

# 自治体維新

首長インタビュー



堺市長

## 竹山 修身 氏

たけやま・おさみ 1950年堺市生まれ。74年静岡大学人文学部卒、75年大阪府庁入庁。府議会事務局長、商工労働部長、政策企画部長などを歴任。2009年に府庁を退職。当時、府知事だった橋下徹氏（現大阪市長）の応援を得て堺市長選で初当選した。現在1期目。11年2月には大阪市を除く府内42市町村に水道水を供給する府営水道の事業を引き継ぐ大阪広域水道企業団の企業長にも就いた。

## 大阪都構想・堺市分割論に根拠なし

堺市の竹山修身市長は2月3日、大阪府庁で松井一郎知事、橋下徹・大阪市長と会談。大阪都構想の具体像を決める協議会への参加を当面、見送る意向を伝えた。橋下氏が代表、松井氏が幹事長を務める地域政党、大阪維新の会が掲げる大阪都構想では、堺市についても現在の政令指定都市より格下の中核市レベルの特別自治区に移行するとともに、市域を分割する方針を盛り込んでいる。竹山市長は協議会の議論の仕組みも含めこれに反発した。今の思いを率直に語ってもらった。

### 大阪府と堺市の二重行政、全く存在せず

大阪維新の会の大阪都構想は、堺市についても東京23区のように、住民が選挙で選ぶ区長が就任する特別自治区への移行、再編を掲げている。

そもそも大阪市の解体、特別自治区への移行を主眼とする大阪都構想は水道事業、産業振興など多岐にわたる府・市の二重行政による無駄の解消が目的のはず。一方、一般市から中核市を経て政令市になった堺市の場合、これまで府との役割分担をしながら行政運営をしてきたこともあり、二重行政は全く存在しないと認識している。

もし私の気づかない点で大阪府と堺市の二重行政があるとすれば、すぐに解消の手を打つ。そもそも大阪府・市の二重行政も当時の橋下徹知事と平松邦夫市長が協力して順次、解消されたなら、大阪都構想やダブル選挙は必要なかった。私が府の職員だった経験から言って、大阪府・市の二重行政を解消するという点では大阪都構想に賛成であるということは、改めて強調しておきたい。私自身、以前から「強い広域自治体と優しい基礎自治体」という考え方、役割分担論を掲げる大阪都構想の理念には賛同すると申し上げてきた。

堺市は歴史、文化、産業の面から一体的に発展してきた地域。2009年にシャープの最先端の工場が進出するなど、全国的に見て抜群な工業都市

としての知名度も地域ぐるみで取り組む産業振興策のたまものと言える。



竹山市長は2月3日、橋下徹大阪市長②、松井一郎大阪府知事③と会談、大阪都構想の協議会不参加を伝えた

現状の84万人という人口が多すぎるなどの理由で堺市は30万人程度の特別自治区に分割すべきとの議論があるが、実態と乖離した机上の空論と考える。基礎自治体は30万人程度の規模が運営効率が良いとの意見もあるが、これは小さな市町村が合併して公共施設、サービスの運営を統合、効率化した場合のことであって、自治体を分割するときにも当てはまるものではない。日本では戦後まだ本格的に基礎自治体が分割された事例はない。

同じ程度の人口を擁する東京都の世田谷区を例にとり、堺について分割はせず、そのまま特別自治区へという考えもあるとされるが、私はこれにもやはり反対だ。

### 東京モデルなら税源の3分の1渡すことに

大阪都構想における特別自治区については財政機能のあり方など詳細がまだ公表されていないので、論ずることはできない状態である。だが、もし東京23区と同様ならばせつかく06年に政令市になった堺市は税源のおおむね3分の1を都に渡してしまうことになる。

政令市への移行とともに府から移譲された市立小中学校教員の独自採用や子育て支援をする児童相談所の設置、都市計画をする上での独自の裁量といった権限もどこまで保障されるのか。堺市民にとっては政令市から特別自治区への移行は権限、財源の面からもメリットが判然としないとい

うのが現状だ。

「竹山は大阪都構想を実現するため橋下さんが堺市長に送り込んだのに、反旗を翻した」という人があるが、これは全くの間違いであるということ強調しておきたい。私が09年に市長選を戦ったときにはまだ大阪維新の会や大阪都構想は存在しなかった。道州制を視野に入れ、全国に分権改革を発信するという基本姿勢に共鳴し、当時の橋下・大阪府知事に応援いただき勝利した選挙だった。堺市議会で維新の会が大きく議席を伸ばした11年4月の統一地方選や同11月のダブル選挙での松井知事による堺市での大量得票により「堺市の分割、再編については民意が示された」との意見もあるが、私はいずれの選挙戦でも堺市においては、市の分割、再編が明確な争点にはなっていないかと思う。

名古屋、新潟など他の地域でも大都市制度のあり方が議論されている。国、都道府県、市町村という従来のほぼ画一的と言っている日本の行政の枠組みは、もはや制度疲労を起こしている。これからはそれぞれの地域事情に適した様々な地方自治の形があつていいと考えている。大阪都が実現したとき、そこに政令市の堺が存在するというのも、そんな多様性の1つと考えればよいのではないだろうか。

私は今の制度がベストとは考えていない。また、自治の制度は国からの押し売りではなく、それぞれの地域にあった制度をそれぞれの地域が選択できる仕組みが必要だと考えている。大阪市政の改革を注視しながら、南大阪の中核的都市である堺市にふさわしい自治制度を市民とともに考えていきたい。

### 水道事業、大阪市との統合は13年4月メド

大阪市を除く府内42市町村に水道水を供給していた府営水道は11年4月に42市町村で構成する大阪広域水道企業団に事業を移管。竹山市長は企業長として大阪市の橋下市長と1月に会談。竹山市長が示した企業団に大阪市が入る場合のおおまかな工程に橋下市長も同意し、大

阪の水道事業は統合に向け一步を踏み出した。

いろいろな方に何度も申し上げていることだが、とにかく水道事業についてはえも言われぬ縁を感じている。大阪府・市の水道事業統合はまだ橋下さんが府知事だったころ私が府の政策企画部長として協議に携わったからだ。

大阪市が指定管理者になり府の水道事業を受託・運営するという形で調整が進んだが、これに「大阪市の料金決定権が委ねられ、ガバナンスが確保できない」などの理由で府から水道水の供給を受けて住民に給水をしている府内のほとんどの自治体が反対。府の水道事業を市町村の共同事業に移行し、そこに大阪市に参加していただくことを考えたが、平松邦夫・前大阪市長からは残念ながら在任中良い返事をいただけなかった。

橋下市長は選挙後、大阪市は12年4月に企業団入りをしたいとの意向を表明したが、1月の会談で私はこれが難しいと伝え、13年4月という目標を示させていただいた。

府内42市町村が大阪市の加盟を各議会に諮るには、統合に絡んで生じる具体的な課題がある程度整理され、説明がされなければならない。大阪市の水道事業が現在抱えている浄水場などの施設、人員やその給与をどのようにしていくか。企業団と大阪市でできるだけ早く協議機関をつくり、これらの問題をスピード感を持って整理していきたいと考えている。

1月31日には企業団の首長会議を開催。大阪市との水道事業の統合について、組織のスリム化や施設の最適配置を盛り込んだ方針に基づき協議を進めることや、首長の代表で構成する水道事業統合検討委員会を設置して統合案を協議することなどについて承認いただいた。

## 関西広域連合参加の第1の意義は防災

11年12月、竹山市長は近畿を中心とする7府県で構成する広域行政組織、関西広域連合の会

合に出席。大阪市や京都市、神戸市と共に連合に構成団体として正式加盟する意向を表明した。



関西広域連合への加盟については2月に開催される堺市議会に加入議案を提出し、4月以降できるだけ早い時期の参加を目指すことにした。大都市行政を担う堺市など政令市が関西広域連合に参加

する第1の意義は防災。東日本大震災を受け、防災の面で早急に大都市と広域連合の連携をさらに密とすることが不可欠と判断した。産業、観光振興など都市としてのプレゼンスを高めるという面でも広域連合に参加する意義は大きい。堺の観光の魅力を十分に広域連合を使ってPRしていきたい。産業振興も広域連合とどう連携できるかが大事な課題だと思っている。

政令市が参加すれば広域連合が出先機関の権限移譲など国に対し地方分権を促す力も増すことになると考える。さらに広域連合に堺市が正式に参加し、関西全体の発展にも貢献すれば、関西を代表する政令市として堺の認知度が高まるということを期待している。

㊦

### インタビューから▶▶

努めて笑顔を絶やさず、声を荒らげることもほとんどない人物。だが、前大阪市長の平松邦夫氏が政治の表舞台から姿を消したことで維新の会からの風当たりが強くなり、橋下氏が大阪市長、松井氏が大阪府知事に当選した2011年11月のダブル選挙以降、表情は険しさを増している。要するに堺市の再編、分割に根拠はないという竹山市長の主張はある意味正論であり、堺市とのかかわり方によっては今後、大阪都構想にも影響が生じる可能性がある。大阪だけでなく中央政局への波及をみる上でも、重要人物として目が離せない存在だ。

(堺支局長 岩崎 樹生)